



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 龍典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	105,032	10.2	12,881	26.4	13,073	25.4	9,135	31.6
29年3月期	95,328	5.3	10,190	4.5	10,425	3.7	6,942	4.7

(注) 包括利益 30年3月期 9,661百万円 (34.4%) 29年3月期 7,190百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	151.51		11.7	11.0	12.3
29年3月期	115.13		9.8	9.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 116百万円 29年3月期 153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	122,617	83,684	67.0	1,362.16
29年3月期	114,093	75,448	64.8	1,226.58

(参考) 自己資本 30年3月期 82,137百万円 29年3月期 73,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,706	3,422	1,631	31,892
29年3月期	12,532	4,209	1,569	35,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		11.00	24.00	1,450	20.8	2.0
30年3月期		12.50		16.00	28.50	1,722	18.8	2.2
31年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		21.1	

(注) 平成29年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	5.3	2,100	32.3	2,100	33.3	1,350	38.5	22.39
通期	110,000	4.7	13,150	2.1	13,300	1.7	9,150	0.2	151.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	60,832,771 株	29年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	30年3月期	533,251 株	29年3月期	533,132 株
期中平均株式数	30年3月期	60,299,558 株	29年3月期	60,299,707 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	84,048	10.4	10,688	43.5	11,009	42.4	7,847	49.7
29年3月期	76,126	4.9	7,449	12.0	7,729	10.6	5,242	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	129.88	
29年3月期	86.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	100,320		67,620		67.4	1,119.12		
29年3月期	93,021		61,175		65.8	1,012.45		

(参考) 自己資本 30年3月期 67,620百万円 29年3月期 61,175百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,500	1.0	1,950	34.2	1,300	39.0	円 銭 21.51
通期	85,500	1.7	11,050	0.4	7,700	1.9	127.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、企業収益の改善が続くなか、民間設備投資が緩やかに増加したことなどにより、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、以下のビジョンと施策のもと、企業価値の最大化を目指してまいりました。

○ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

○施策

- ①次世代防災への基盤整備
- ②基幹事業の収益力向上と売上拡大
- ③お客様との信頼関係の更なる向上
- ④新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
- ⑤技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ⑥海外事業の強化
- ⑦防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
- ⑧人材育成の強化
- ⑨グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

中期経営計画の2年目として積極的な営業活動に努めた結果、大型物件の寄与などにより、当連結会計年度の受注高は109,019百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は105,032百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、業務効率化等による継続的な原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、営業利益は12,881百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は13,073百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,135百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は37,641百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は6,640百万円（前年同期比19.8%増）、消火設備につきましては、売上高は37,328百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は7,647百万円（前年同期比35.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は24,889百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は4,987百万円（前年同期比2.2%増）、その他につきましては、売上高は5,172百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は185百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,523百万円増加し、122,617百万円となりました。これは、現金及び預金が3,603百万円減少、建設仮勘定が3,447百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8,309百万円増加、建物及び構築物が3,665百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ287百万円増加し、38,933百万円となりました。これは、未払金が452百万円減少したものの、社債が245百万円増加、工事損失引当金が219百万円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ8,235百万円増加し、83,684百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,320百万円の減少となり、31,892百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額8,007百万円、法人税等の支払額4,631百万円、たな卸資産の増加額1,692百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益13,187百万円、減価償却費1,671百万円等により、営業活動全体では1,706百万円の流入（前連結会計年度は12,532百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により3,422百万円の流出（前連結会計年度は4,209百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1,631百万円の流出（前連結会計年度は1,569百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性の影響などに依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましても、市場が堅調に推移することが期待されるものの、労務費や原材料価格の動向などが引き続き懸念される状況にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その最終年度にあたる平成30年度におきましても、企業価値の最大化を目指してまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は110,000百万円、営業利益は13,150百万円、経常利益は13,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,150百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり16円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金12円50銭をすでに実施しておりますので、前期に比べ4円50銭増配の年間28円50銭となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり16円の年間32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,977	33,374
受取手形及び売掛金	30,285	38,595
商品及び製品	3,220	3,145
仕掛品	1,094	1,040
原材料及び貯蔵品	3,477	3,603
未成工事支出金	5,594	7,536
繰延税金資産	2,157	2,398
その他	754	957
貸倒引当金	△359	△359
流動資産合計	83,202	90,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,307	9,973
機械装置及び運搬具（純額）	422	672
土地	6,951	7,017
建設仮勘定	3,514	66
その他（純額）	1,430	1,929
有形固定資産合計	18,627	19,659
無形固定資産		
ソフトウェア	1,123	1,341
のれん	—	54
その他	69	69
無形固定資産合計	1,192	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	5,645	5,728
長期貸付金	39	12
退職給付に係る資産	—	5
繰延税金資産	2,818	2,707
その他	2,630	2,802
貸倒引当金	△63	△55
投資その他の資産合計	11,070	11,200
固定資産合計	30,891	32,325
資産合計	114,093	122,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	4,745
電子記録債務	4,418	4,575
短期借入金	18	30
未払金	7,094	6,641
未払法人税等	3,098	2,841
未成工事受入金	4,705	4,770
賞与引当金	2,906	3,095
製品保証引当金	9	16
完成工事補償引当金	50	45
工事損失引当金	639	859
建物解体費用引当金	71	—
その他	1,572	1,804
流動負債合計	29,328	29,426
固定負債		
社債	—	245
長期借入金	—	83
退職給付に係る負債	8,055	7,814
役員退職慰労引当金	486	602
製品保証引当金	276	243
資産除去債務	92	95
その他	405	422
固定負債合計	9,316	9,507
負債合計	38,645	38,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,869
利益剰余金	48,109	55,825
自己株式	△279	△279
株主資本合計	74,002	81,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	830
為替換算調整勘定	427	508
退職給付に係る調整累計額	△1,274	△918
その他の包括利益累計額合計	△40	419
非支配株主持分	1,486	1,546
純資産合計	75,448	83,684
負債純資産合計	114,093	122,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	95,328	105,032
売上原価	63,232	69,448
売上総利益	32,096	35,583
販売費及び一般管理費	21,905	22,701
営業利益	10,190	12,881
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	54	53
補助金収入	—	59
為替差益	9	—
保険配当金	5	8
保険返戻金	4	9
受取賃貸料	51	48
持分法による投資利益	153	116
その他	79	61
営業外収益合計	396	389
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸費用	25	25
売上割引	83	100
為替差損	—	31
コミットメントフィー	6	7
その他	41	29
営業外費用合計	160	198
経常利益	10,425	13,073
特別利益		
固定資産売却益	—	138
投資有価証券売却益	7	102
特別利益合計	7	240
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	69
固定資産処分損	21	48
関係会社清算損	30	7
投資有価証券評価損	70	—
減損損失	47	—
特別損失合計	169	125
税金等調整前当期純利益	10,263	13,187
法人税、住民税及び事業税	3,559	4,346
法人税等調整額	△304	△319
法人税等合計	3,255	4,027
当期純利益	7,008	9,160
非支配株主に帰属する当期純利益	65	24
親会社株主に帰属する当期純利益	6,942	9,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,008	9,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	20
為替換算調整勘定	△306	121
退職給付に係る調整額	343	356
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	182	500
包括利益	7,190	9,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,252	9,595
非支配株主に係る包括利益	△62	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,879	42,478	△278	68,381
会計方針の変更による 累積的影響額			199		199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,879	42,677	△278	68,580
当期変動額					
剰余金の配当			△1,510		△1,510
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,942		6,942
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	5,431	△0	5,421
当期末残高	13,302	12,869	48,109	△279	74,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	662	606	△1,618	△350	1,596	69,627
会計方針の変更による 累積的影響額						199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	662	606	△1,618	△350	1,596	69,826
当期変動額						
剰余金の配当						△1,510
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,942
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	△178	343	310	△110	200
当期変動額合計	144	△178	343	310	△110	5,621
当期末残高	806	427	△1,274	△40	1,486	75,448

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,869	48,109	△279	74,002
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,869	48,109	△279	74,002
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,135		9,135
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,715	△0	7,715
当期末残高	13,302	12,869	55,825	△279	81,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	806	427	△1,274	△40	1,486	75,448
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	806	427	△1,274	△40	1,486	75,448
当期変動額						
剰余金の配当						△1,419
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,135
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	81	356	459	60	519
当期変動額合計	24	81	356	459	60	8,234
当期末残高	830	508	△918	419	1,546	83,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,263	13,187
減価償却費	1,396	1,671
減損損失	47	—
のれん償却額	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	415	272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	188
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△82	△26
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△21	△71
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	185	219
受取利息及び受取配当金	△92	△84
保険返戻金	△4	△9
支払利息	3	4
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△116
固定資産処分損益 (△は益)	21	△89
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△102
関係会社清算損益 (△は益)	30	7
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	69
売上債権の増減額 (△は増加)	3,472	△8,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258	△1,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25	521
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,126	56
その他	△14	212
小計	16,268	6,260
利息及び配当金の受取額	88	81
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△3,821	△4,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,532	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△167	472
固定資産の取得による支出	△3,337	△3,870
固定資産の売却による収入	37	211
投資有価証券の取得による支出	△600	△75
投資有価証券の売却による収入	8	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	277
貸付けによる支出	△22	△559
貸付金の回収による収入	54	183
保険積立金の解約による収入	15	53
その他	△198	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△3,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△168
長期借入金の返済による支出	—	△5
社債の償還による支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△1,510	△1,419
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,667	△3,320
現金及び現金同等物の期首残高	28,545	35,212
現金及び現金同等物の期末残高	35,212	31,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,332	31,903	24,082	90,317	5,010	95,328	—	95,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	90	0	203	196	399	△399	—
計	34,444	31,993	24,082	90,521	5,206	95,727	△399	95,328
セグメント利益	5,544	5,638	4,878	16,062	353	16,415	△6,225	10,190
セグメント資産	37,487	24,126	12,668	74,281	3,838	78,120	35,973	114,093
その他の項目								
減価償却費	602	164	94	861	111	972	405	1,378
減損損失	—	47	—	47	—	47	—	47
持分法適用会社への 投資額	—	2,180	—	2,180	—	2,180	—	2,180
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	743	260	224	1,228	122	1,350	2,758	4,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,225百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- (2) セグメント資産の調整額35,973百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額405百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,758百万円は全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,641	37,328	24,889	99,860	5,172	105,032	—	105,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	114	0	192	196	388	△388	—
計	37,718	37,443	24,890	100,052	5,368	105,420	△388	105,032
セグメント利益	6,640	7,647	4,987	19,274	185	19,460	△6,578	12,881
セグメント資産	38,923	32,014	12,628	83,566	3,551	87,117	35,499	122,617
その他の項目								
減価償却費	591	151	81	825	129	954	693	1,647
のれん償却額	2	—	—	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	—	2,297	—	2,297	—	2,297	—	2,297
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,829	363	108	2,300	175	2,476	524	3,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,578百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,499百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額693百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	—	47	—	47	—	47	—	47

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	2	—	—	2	—	2	—	2
当期末残高	54	—	—	54	—	54	—	54

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,226円58銭	1,362円16銭
1株当たり当期純利益金額	115円13銭	151円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,942	9,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,942	9,135
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,707	60,299,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (△)	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	構成比	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	34,332	36.0%	37,641	35.8%	3,309	9.6%
消火設備	31,903	33.5%	37,328	35.5%	5,424	17.0%
保守点検等	24,082	25.2%	24,889	23.8%	807	3.4%
その他	5,010	5.3%	5,172	4.9%	161	3.2%
合計	95,328	100.0%	105,032	100.0%	9,703	10.2%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (△)	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	構成比	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	35,592	36.3%	38,106	35.0%	2,514	7.1%
消火設備	33,742	34.4%	40,323	37.0%	6,581	19.5%
保守点検等	23,938	24.5%	25,296	23.1%	1,358	5.7%
その他	4,673	4.8%	5,292	4.9%	619	13.2%
合計	97,946	100.0%	109,019	100.0%	11,073	11.3%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (△)	
	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	11,668	22.9%	12,133	22.1%	464	4.0%
消火設備	35,085	68.8%	38,081	69.3%	2,995	8.5%
保守点検等	3,718	7.3%	4,125	7.5%	406	10.9%
その他	510	1.0%	631	1.1%	120	23.7%
合計	50,983	100.0%	54,971	100.0%	3,987	7.8%

4. その他 役員の異動

平成30年6月26日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取 締 役 泉 田 達 也 (現 セコム株式会社 取締役)

取 締 役 山 本 一 人 (現 中部支社長)

③退任予定取締役

取締役相談役 藤 井 清 隆 (相談役に就任予定)

取締役副会長 吉 村 輝 壽

常務取締役 石 井 博 明 (常任顧問に就任予定)

④その他の異動

常務取締役 竹 内 弘 (現 取締役)

常務取締役 長谷川 雅 弘 (現 取締役)

以 上